

外国人介護人材の 活用について

小田原市グループホーム・小規模多機能連絡会

湘南介護人材協同組合

川井 悠司

自己紹介

株式会社 PREFERLINK

障がい者グループホーム

B型就労移行支援事業

小田原市グループホーム・小規模多機能連絡会 代表

一般社団法人 ケアネットOHMY 理事

認知症をにんちしよう会 副会長

組合（監理団体）とは？

監理団体とは、**技能実習生を受入れ、その活動及び受け入れ企業へのサポート等を行う非営利団体**です。

具体的には企業の依頼を受け、技能実習生の**募集、受入れ**までの**手続き**や現地での面接、受け入れ後は各企業が適正な技能実習を行っているかどうか、**監査と指導**を行っていきます。

また、監理事業を行う際は、あらかじめ、主務大臣から監理団体の許可を受ける必要があります。

当講義を受けた趣旨、外国人介護人材の 受け入れの必要性について

- 日本の労働人口の減少
- 介護職員全体的な年齢増加
- 若者たちが介護職を選ばなくなっている
- 介護事業所アンケートで4割の事業所が「外国人介護人材に興味あるが受け入れていない」と回答があったため
- 4年間の経験を我がまち小田原の皆さんへ伝えたかったから

Q1.事業所で受入ができる外国人介護人材にはどのような種類があるのでしょうか。
違いも併せて教えてください。

Q2.実際に受入をした場合、どれくらいの期間、
従事が可能なものですか。

技能実習に関して、
制度改革の予定あり

雇用できる
外国人介護職員は
**介護福祉士
の資格**
を持っている？

外国人介護職員には
**ずっと働いて
もらえる？**

外国人介護職員は
**母国での資格
や学習経験**
がある？

外国人介護職員の
日本語能力
の目安は？

外国人介護職員の
雇用にあたって
**受入調整機関
等の支援**
はある？

外国人介護職員が
就労可能な
サービス種別
に制限はある？

EPA

**EPA(経済連携協定)に
基づく外国人介護福祉士
候補者の雇用**

→ 6 ページへ

資格なし

ただし、資格取得を
目的としている

資格取得後は
**永続的な
就労可能**

一定の期間中に資格取得
できない場合は帰国

**看護系学校の
卒業生 or
母国政府より
介護士に認定**

大多数は、
就労開始時点で
N3程度 ※3
入国時の要件は
尼・比：N5程度、越：N3

あり

JICWELSによる
受入調整

制限あり

介護福祉士の資格
取得後は、一定条件を
満たした事業所の
訪問系サービスも可能

介護

**日本の介護福祉士養成校
を卒業した在留資格「介護」
をもつ外国人の雇用**

→ 7 ページへ

介護福祉士

**永続的な
就労可能**

個人による

一部の養成校 ※4
の入学要件は
N2程度

なし

制限なし

技能
実習

**技能実習制度を活用した
外国人(技能実習生)
の雇用**

→ 8 ページへ

資格なし

ただし、実務要件等
を満たせば、受験
することは可能

最長5年

※1
※2

**監理団体
の選考基準
による**

入国時の要件は
N4程度

あり

監理団体による
受入調整

制限あり

訪問系サービスは
不可

特定
技能

**在留資格「特定技能1号」
をもつ外国人
の雇用**

→ 9 ページへ

資格なし

ただし、実務要件等
を満たせば、受験
することは可能

最長5年

※1
※2

個人による

入国時の要件は
・ある程度 日常会話
ができ、生活に支障
がない程度の能力
・介護の現場で働く上
で必要な日本語能力

あり

登録支援機関
によるサポート

制限あり

訪問系サービスは
不可

Q3.受入ができるサービスに制限はありますか。

対象施設

【介護福祉士国家試験の受験資格要件において「介護」の実務経験として認める施設のうち、現行制度において存在するものについて、訪問介護等の訪問系サービスを対象外とした形で整理をしたもの】（白：対象 緑：一部対象 灰色：対象外又は現行制度において存在しない。）

児童福祉法関係の施設・事業	生活サポート	指定介護予防訪問入浴介護
知的障害児施設	経過的デイサービス事業	指定認知症対応型共同生活介護
自閉症児施設	訪問入浴サービス	指定介護予防認知症対応型共同生活介護
知的障害児通園施設	地域活動支援センター	介護老人保健施設
盲児施設	精神障害者社会復帰施設（精神障害者生活訓練施設・精神障害者授産施設・精神障害者福祉工場）	指定通所リハビリテーション
ろうあ児施設	在宅重度障害者通所援護事業（日本身体障害者団体連合会から助成を受けている期間に限る）	指定介護予防通所リハビリテーション
難聴幼児通園施設	知的障害者通所援護事業（全日本手をつなぐ育成会から助成を受けている期間に限る）	指定短期入所療養介護
肢体不自由児施設	居宅介護	指定介護予防短期入所療養介護
肢体不自由児通園施設	重度訪問介護	指定特定施設入居者生活介護
肢体不自由児療護施設	行動援護	指定介護予防特定施設入居者生活介護
重症心身障害児施設	同行援護	指定地域密着型特定施設入居者生活介護
重症心身障害児（者）通園事業	外出介護（平成18年9月までの事業）	サービス付き高齢者向け住宅※3
肢体不自由児施設又は重症心身障害児施設の委託を受けた指定医療機関（国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって厚生労働大臣の指定するもの）	移動支援事業	第1号訪問事業
児童発達支援	老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業	指定訪問介護
放課後等デイサービス	第1号通所事業	指定介護予防訪問介護
障害児入所施設	老人デイサービスセンター	指定夜間対応型訪問介護
児童発達支援センター	指定通所介護（指定療養通所介護を含む）	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護
保育所等訪問支援	指定地域密着型通所介護	生活保護法関係の施設
障害者総合支援法関係の施設・事業	指定介護予防通所介護	救護施設
障害者デイサービス事業（平成18年9月までの事業）	指定認知症対応型通所介護	更生施設
短期入所	指定介護予防認知症対応型通所介護	その他の社会福祉施設等
障害者支援施設	老人短期入所施設	地域福祉センター
療養介護	指定短期入所生活介護	隣保館デイサービス事業
生活介護	指定介護予防短期入所生活介護	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
児童デイサービス	養護老人ホーム※1	ハンセン病療養所
共同生活介護（ケアホーム）	特別養護老人ホーム（指定介護老人福祉施設）	原子爆弾被爆者養護ホーム
共同生活援助（グループホーム）	軽費老人ホーム※1	原子爆弾被爆者デイサービス事業
自立訓練	ケアハウス※1	原子爆弾被爆者ショートステイ事業
就労移行支援	有料老人ホーム※1	労災特別介護施設
就労継続支援	指定小規模多機能型居宅介護※2	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業
知的障害者援護施設（知的障害者更生施設・知的障害者授産施設・知的障害者通勤寮・知的障害者福祉工場）	指定介護予防小規模多機能型居宅介護※2	家政婦紹介所（個人の家庭において、介護等の業務を行なう場合に限る）
身体障害者更生援護施設（身体障害者更生施設・身体障害者療護施設・身体障害者授産施設・身体障害者福祉工場）	指定複合型サービス※2	病院又は診療所
福祉ホーム	指定訪問入浴介護	病院
身体障害者自立支援	※1 特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を除く。）、介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）、地域密着型特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型地域密着型特定施設入居者生活介護を除く。）を行う施設を対象とする。	診療所
日中一時支援	※2 訪問系サービスに従事することは除く。	
	※3 有料老人ホームに該当する場合は、有料老人ホームとして要件を満たす施設を対象とする。	

Q4.言語の違いから受け入れに不安を感じている
事業所があると聞きました。

外国人介護人材はどの程度日本語の理解が可能で
しょうか。

技能実習に関して、
制度改革の予定あり

雇用できる
外国人介護職員は
**介護福祉士
の資格**
を持っている？

外国人介護職員には
**ずっと働いて
もらえる？**

外国人介護職員は
**母国での資格
や学習経験**
がある？

外国人介護職員の
日本語能力
の目安は？

外国人介護職員の
雇用にあたって
**受入調整機関
等の支援**
はある？

外国人介護職員が
就労可能な
サービス種別
に制限はある？

EPA

**EPA(経済連携協定)に
基づく外国人介護福祉士
候補者の雇用**

→ 6 ページへ

資格なし

ただし、資格取得を
目的としている

資格取得後は
**永続的な
就労可能**

一定の期間中に資格取得
できない場合は帰国

**看護系学校の
卒業生 or
母国政府より
介護士に認定**

大多数は、
就労開始時点で
N3程度 ※3
入国時の要件は
尼・比：**N5程度**、越：**N3**

あり

JICWELSによる
受入調整

制限あり

介護福祉士の資格
取得後は、一定条件を
満たした事業所の
訪問系サービスも可能

介護

**日本の介護福祉士養成校
を卒業した在留資格「介護」
をもつ外国人の雇用**

→ 7 ページへ

介護福祉士

**永続的な
就労可能**

個人による

一部の養成校 ※4
の入学要件は
N2程度

なし

制限なし

技能
実習

**技能実習制度を活用した
外国人(技能実習生)
の雇用**

→ 8 ページへ

資格なし

ただし、実務要件等
を満たせば、受験
することは可能

最長5年

原則転職
できない

**監理団体
の選考基準
による**

入国時の要件は
N4程度

あり

監理団体による
受入調整

制限あり

訪問系サービスは
不可

特定
技能

**在留資格「特定技能1号」
をもつ外国人
の雇用**

→ 9 ページへ

資格なし

ただし、実務要件等
を満たせば、受験
することは可能

最長5年

転職できる

個人による

入国時の要件は
・ある程度 日常会話
ができ、生活に支障
がない程度の能力
・介護の現場で働く上
で必要な日本語能力

あり

登録支援機関
によるサポート

制限あり

訪問系サービスは
不可

Q5.雇用を検討する場合、事業所はどのような手順を踏めばよいですか。

また、監理団体の選び方がありますか？

監理団体の選定

技能実習 (監理団体) O R 特定技能 (登録支援機関)

求人票作成 → 候補者募集 → 面接 → 内定

申請書類作成 → 住まい準備 → 申請受理 → 入国

技能実習 (入国後講習後配属) 特定技能 (配属)

監理団体の選定

▼▼▼ まずは、ここから取り組んでみましょう ▼▼▼

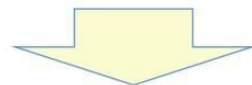
地域の監理団体を探してみましょう	技能実習を行う事業所の要件を満たしているか、確認してみましょう
<p>技能実習生の雇用にあたり、受入調整を担う監理団体を探して問い合わせてみましょう。OTIT (外国人技能実習機構) のHPには、監理団体を検索できるページもあります。</p> 	<p>この制度では、技能実習を行う事業所の要件があります。JITCO (国際研修協力機構) のHPで、「実習実施者に関する要件」を確認してみましょう。また、左記のOTITのHPにも制度に係る法令やお知らせが掲載されていますので、あわせて確認してみましょう。</p> 

監理団体は地域、職種を扱うため、定款変更が必要。また、介護福祉士の資格がある人が技能実習計画作成指導者となる。介護に精通した人が監理団体にいることが望ましい。

Q6.受入にかかる費用はどれくらいでしょうか。

★ 組合への加入・出資、技能実習生の共同受け入れ事業の申し込み

① 加入	加入申込書（指定様式）		支払い時期
	A 出資金	(1口) 10,000円から/1社 ※加入後の増資は可能です	技能実習取扱前にご加入・ご入金
	B 賦課金	60,000円/1社（1年） 【不課税】	ご加入月から毎年同月・当月末払



★ 技能実習生の選抜に係る職業紹介費、海外航空運賃、宿泊費

② 面接	技能実習生受け入れ申込書（（求人票）指定様式）		支払い時期
	募集及び選抜に要する費用	負担なし（監理費及び送出管理費にて相殺）	なし
	往復航空運賃	実費負担	面接ツアー後2ヶ月以内請求・当月末払
	宿泊費	実費負担	



★ 入国事前費用

③ 入国決定	第1号技能実習計画の認定通知書交付、在留資格認定証明書交付、VISA発給		支払い時期
	C 入国前講習費（講習場所：母国）	N4：150,000円/1人 【非課税】	入国1ヶ月前請求 講習開始日まで払
		N3：250,000円/1人 【非課税】	
	D OTIT 1号認定手数料	実費負担にて 3,900円/1人 【不課税】	
	E 入国渡航費（飛行機）	実費負担にて（おおよそ50,000円）	
	F 入国後講習費（講習場所：日本）	156,750円/1人 【税込】（空港送迎、シーツ・スリッパ代、健康診断費）	
	G 講習手当（技能実習生の食費・生活費）	60,000円/1人 【不課税】	
	H 技能実習生総合保険	2,310円/1人 【非課税】	
	入国後講習終了後配属移動交通費	組合所有車両のみ使用の場合無料 その他実費負担（レンタカー、電車等）	

★ 第1号・2号技能実習に係る費用

④ 第1号・第2号 技能実習	第1号技能実習計画（12ヶ月）・第2号実習計画（24ヶ月）の実施			支払い時期
	I（監理団体）監理費	38,500円/1人/月	【税込】 合計36ヶ月	当月分・翌月末払
	J（送り出し機関）管理費	10,000円/1人/月	【非課税】 合計36ヶ月	当月分・翌月末払
	技能実習評価試験（初級・専門級）	実費負担/1人/回		試験申込支払後翌月請求・当月末払
	K OTIT 2号認定手数料口	実費負担にて 3,900円/1人/回 【不課税】		申請支払後翌月請求・当月末払
	技能実習生の賃金	求人票及び実習実施者の給与規定に相応します		企業様より実習生へ

★ 第2号技能実習の修了、帰国時の費用

⑤ 帰国	雇用期間の満了			支払い時期
	帰国渡航費	0円	（実習修了が確認され当組合が負担）	当団体より航空チケットにて支給

★ 一名（N4）あたりに掛かる3年間の費用について（概算：組合加入費、面接渡航費を除く）

入国前	C+D+E（E＝概算額）	203,900	円
1年目	F+G+H+I+J+K	801,060	円
2年目	I+J	582,000	円
3年目	I+J	582,000	円
3年合計【税別】		2,168,960	円

Q7.受入の調整をしてから実際の雇用に至るまで、
どれくらいの期間が必要ですか。

【法人名】 御中 技能実習生来日スケジュール（シュミレーション）

表中の敬称略

NO	名前	送出機関	日本語レベル	2022年						2023年	
				1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月～9カ月目	10ヶ月目～11ヶ月目		12ヶ月目	13ヶ月目	
				1月上旬	2月1日～ 2月28日	3月1日～9月30日 (約7ヶ月)	10月上旬～10月下旬	10月下旬～11月下旬	12月1日～ 12月31日	1月1日 配属	
1	Aさん	HR-VJC株式会社 JCOT日本語技能 学習センター	—	求人票作成 面接ツアー 計画	面接・内定者 決定 (ベトナム)	技能実習計画書類の作成 (日本側)	外国人技能実習機構へ 書類提出 ↓ 審査期間 ↓ 実習計画認定書発行	東京入国管理局へ 在留資格申請査 ↓ 来日の準備	日本入国 ↓ 入国後法定講習 (1ヶ月)	配属 第1期生	
2	Bさん		—								
3	Cさん		—								
				【日本側】							
				日本語（介護）教育・生活の事前教育期間 【ベトナム側】				在ベトナム大使館 査証発行			

NO	名前	送出機関	日本語レベル	2022年							
				1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月～4ヶ月目	5ヶ月～6ヶ月目		7ヶ月目	8ヶ月目	
				1月上旬	2月1日～ 2月28日	3月1日～4月30日 (約2ヶ月)	5月上旬～5月下旬	5月下旬～6月下旬	7月1日～ 7月31日	8月1日 配属	
1	Aさん	HR-VJC株式会社 JCOT日本語技能 学習センター	N3	求人票作成 面接ツアー 計画	面接・内定者 決定 (ベトナム)	技能実習計画書類の作成 (日本側)	外国人技能実習機構へ 書類提出 ↓ 審査期間 ↓ 実習計画認定書発行	東京入国管理局へ 在留資格申請査 ↓ 来日の準備	日本入国 ↓ 入国後法定講習 (1ヶ月)	配属 第1期生	
2	Bさん		N4								
3	Cさん		N4								
				【日本側】							
				日本語（介護）教育・生活の事前教育期間				在ベトナム大使館			
				【ベトナム側】				査証発行			

Q8.最後に、受入を検討している事業所にアドバイスをお願いいたします。

温厚で強く、休まない

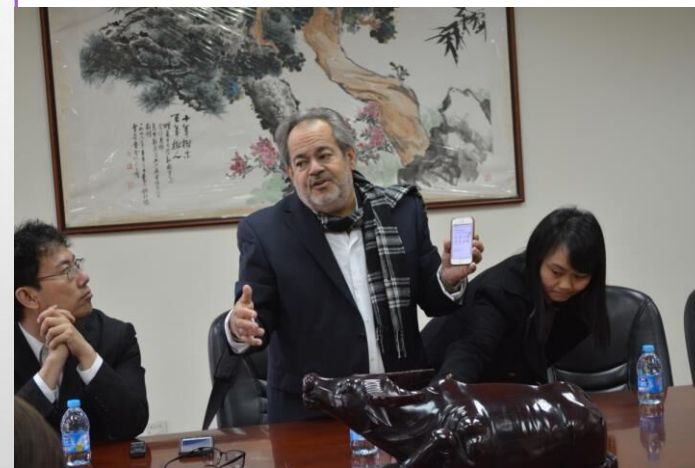
若い



ハッキリ言う



言語よりも



☆最高の人材育成☆

入居されている皆さんは、

彼ら
(外国人介護人材)

に支えられています。



技能実習実施者の
技能実習責任者の方より